

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)

株式会社ジェネレーションパス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.genepa.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(自 平成27年11月 1日)
至 平成28年10月31日)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
 - 連結子会社の数 1社
 - 主要な連結子会社の名称 株式会社トリプルダブル
- (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (3) 会計方針に関する事項
 - ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - a. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - b. たな卸資産
 - 商品
 - 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～5年
 - b. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。
 - ③ 重要な引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - a. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
 - b. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	2,055,010	6,191,030	－	8,246,040	
合 計	2,055,010	6,191,030	－	8,246,040	
自己株式					
普通株式	－	400	－	400	(注)
合 計	－	400	－	400	

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は単元未満株式の買取による増加であります。

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の株式数の増加6,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行を行ったことによるものであります。
- (2) 普通株式の株式数の増加6,184,530株は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行ったことによるものであります。

3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクと市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に従い、管理本部・オペレーションチームが決済種別ごとの状況についての情報を共有し、決済種別ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、投資先のモニタリングを定期的に行い、投資先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 資金調達に関わる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が随時に資金繰り計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現金及び預金	734,692	734,692	-
(2)	売 掛 金	669,964		
	貸倒引当金(※)	△3,990		
		665,973	665,973	-
	資産計	1,400,666	1,400,666	-
(1)	支払手形及び買掛金	368,092	368,092	-
(2)	未 払 金	212,921	212,921	-
(3)	未 払 法 人 税 等	17,661	17,661	-
	負債計	598,675	598,675	-

(※) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積れないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	平成28年10月31日
投 資 有 価 証 券	10,486

4. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

営業用の社用車であります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 187円94銭

(2) 1株当たり当期純利益 5円58銭

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

連結注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 平成27年11月1日)
(至 平成28年10月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	4年～5年
-----------	-------

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

b. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,651千円
短期金銭債務	2,012千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 20千円

営業取引以外の取引高 6,917千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	400	—	400	(注)
合計	—	400	—	400	

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は単元未満株式の買取による増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、商品評価損等であります。

6. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

営業用の社用車であります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社トリプルダブル	直接100%	経営・業務上の兼任	経営管理料の受取	6,917	その他流動資産	5,651

(注1) 経営管理料の受取は、子会社との契約に基づき、協議の上、合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 186円56銭

(2) 1株当たり当期純利益 4円31銭

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。